

# 「コミュニティ」が 高齢者の自立を助ける

私ども株式会社生活科学運営は30年前、社会の歪みの影響を受けやすい「子ども・女性・高齢者」が安心して生活できる街づくりをしようという理念を掲げて設立した会社です。以来、今日まで「共助・自立」の住まいを、主に自立高齢者に向けて提供することを事業の中心に置いてきました。入居者の3分の2に当たる1100人ほどは、当社からの介護保険サービスを受けないという事業モデルです。

自立といっても、若い世代の自立とは当然異なります。私たちが運営するハウス(人々が生活しコミュニティが息づく場という意味を込めて「ハウス(=わが家)」と呼んでいます)の生活は、自室のドアを閉じれば一人になれるプライバシーがあり、ドアを開ければ助け合える仲間がいて、スタッフに見守られる安心感があります。もちろん、高齢者に配慮した建築、設備を有しています。

自立型の高齢者住宅を運営するうえで大切にしているのはコミュニティづくりです。新規に開設する約1年前から入居希望者と懇談会を実施、開設後は入居者の誰もが参加できる運営懇談会を毎月開催し、ハウス運営への意見を聞いています。

そして、ハウス内だけでなく、協働する地域の組織やグループ、ハウススタッフを通じて地域とつながりをもつことで、入居者が地域の一員となって生きがいのある生活を営んでもらえるよう、また、ハウスが核となって地域コミュニティを育てていくことをめざしています。

自立高齢者向けの住宅を運営するうえで大切なもう一つの要素は、入居者を支援しすぎないことです。自分でできることは自分で、入居者同士助け合えるところは助け合って暮らしてもらう。そこには生活コーディネーターというスタッフの存在が不可欠です。生活コーディネーターは入居者一人ひとりへ気配りをし、起こりうるリスクを察知してさり気なく生活をサポートす

る役割をもつ、当社独自のスタッフです。

そして、いざ認知症になって、介護が必要になり、看取りの状態になったときには、介護スタッフが徹底的にその方に寄り添ったケアをします。

このように最期までを想定した、けれども自立時は今までと変わらない自由な生活をなるべく長く送ることが、高齢者住宅のあるべき姿ではないでしょうか。

私たちは高齢者住宅づくりとサービス提供を、高齢者のニーズに応じて行ってきました。自立型の高齢者住宅への入居を決めるのは、家族ではなく本人です。高齢者住宅は、平均約80歳で入居して12年ほど生活する「終の住処」ですから、元気なうちにどのような暮らしをしたいのかをよく考え、生き生きと暮らすための住まいを自分で選んでほしいのです。自分で決めて住む場所のことを「自宅」という。私はそう思います。

入居者に提供するサービスの内容は各社さまざまですが、その内容にかかわらず、もっとも大切なのはそのサービスを提供する人材の育成にあります。スタッフの定着率が悪くては、サービスの質の向上は望めません。私は高齢者住宅経営者連絡協議会の幹事として、人材育成委員会のまとめ役をしていますが、主に中堅管理職の育成が、事業者に共通するこれからの課題であることがわかりました。委員会としてこの課題解決に取り組んでいきたいと思っています。

## 浦田 慶信

うらた・よしのぶ

●PROFILE

平成14年(株)生活科学運営入社。(株)生活科学デザイン代表取締役等を経て、平成22年から(株)生活科学運営代表取締役社長。



※高齢者住宅経営者連絡協議会では5月14日(火)に第1回シンポジウム「今、伝えたい 終の住まいの役割」を開催します。

詳細は、当協議会ホームページ(<http://kokeikyo.com/>)をご覧ください。

